

富士通フロンテックグループ
環境報告書
2020

Photo by Takashi Yoshida

shaping tomorrow with you

社会とお客様の豊かな未来のために

私たちの環境重点テーマ -Our Environmental Priority Themes-

「富士通フロンテックグループ環境方針」に基づき、社会と協同し、豊かで美しい地球環境と持続可能な社会の発展を目指します。

富士通フロンテックグループは、気候変動問題や生物多様性保全など企業をとりまくグローバルな環境課題の動向や、富士通グループの環境方針および中長期環境ビジョンに基づき、「富士通フロンテックグループ環境方針」を定め、本方針に基づいた「富士通フロンテックグループ環境行動計画」を策定し、実践しています。

「第9期環境行動計画」（2019～2020年度）においては、「SDGs（持続可能な開発目標）」を追加するなど、幅広い活動項目を設定し、取り組んでいます。

富士通フロンテックグループ環境方針

理 念

富士通フロンテックグループは、富士通グループ環境方針を順守し『環境にやさしい企業活動』を基本理念として、地球環境保全への取り組みを経営の最重要課題の1つであると認識して推進します。

ICT企業としてそのもてるテクノロジーと創造力を活かし社会の持続可能な発展に貢献します。また、事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を順守するとともに、自主的な地球環境保全活動に努めます。

さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるようすべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

行 動 指 針

- ① 製品・サービスのライフサイクルを通じ、すべての段階において環境負荷を低減する。
- ② ICTプロダクトとソリューションを通じ、お客さまや社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献する。
- ③ 省エネルギー、省資源および3R（リデュース・リユース・リサイクル）を強化したトップランナー製品を創出する。
- ④ 活動、製品およびサービスが環境に与える影響を常に認識し環境関連法規制、その他の要求事項、自主基準等を順守しCSRを果たす。
- ⑤ 活動、製品およびサービスにかかわる環境影響評価結果に基づき、汚染の予防および継続的な改善を図る。
- ⑥ 『社会への貢献』と『自らの事業活動』において、環境目的・目標の設定、見直しを行い、全員参加で一人ひとりが気候変動対策や生物多様性保全をはじめとした地球環境保全に努める。

代表取締役社長

川上 博 才

目 次	頁
私たちの環境重点テーマ	01
ご挨拶	02
会社概要／事業体制	03
環境マネジメントシステム	04
環境行動計画	05
TCFDへの対応状況	06
FUJITSU Climate and Energy Vision	07
SDGsへの取り組み	08
グローバルプロダクトビジネス	09～10
ソリューション・サービスビジネス	10～11
ステークホルダー・エンゲージメント	12
環境データ	13～15
環境コンプライアンス／事業活動および環境負荷	16
営業拠点・事業所・グループ会社	17
「環境報告ガイドライン2018年版」対応表	18

報告対象組織

当社グループの連結決算対象組織に当たる国内外の事業所・グループ会社が対象になります。なお、報告は環境負荷の大きい拠点の情報を中心に構成し、各ページにおいてその対象組織を記載するよう配慮しました。

報告対象期間

2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の活動を中心に報告しており、記載しているデータはその実績値です。ただし、重要な報告については、一部、2020年度の情報を含みます。

参考ガイドライン

環境省発行「環境報告ガイドライン2018年版」（同ガイドラインへの対応表は、P18に掲載。）

報告形式

ペーパーレス推進の観点より、当社グループ公式WebサイトにおけるPDF版での報告のみとなります。

発行	2020年10月	
発行責任者	代表取締役社長	川上 博才
企画・編集責任者	環境管理センター長	安藤 丈己

ご挨拶 -Top Message-

富士通フロンテックグループは、「ふれる・つなぐ・かえる」をコンセプトに、「お客様最前線のDX企業」を目指していきます。



代表取締役社長 川上 博 彦

持続可能な環境・社会・経済の実現に向けて

2019年は、台風19号が日本各地に甚大な被害を及ぼしました。そして2020年は、新型コロナウイルスの世界的流行という21世紀における未曾有の災害に見舞われ、外出自粛による経済の停滞や医療施設の逼迫など様々な問題が発生し、「環境」だけでなく、「社会・経済」をいかに持続可能に発展させていくのかが問われています。

富士通フロンテックグループは、気候変動への適応や生物多様性保全などの環境への取り組みを含め、これらの課題解決に貢献するため、サステナビリティ経営を推進していきます。

当社グループは、これまで培ってきたハード製品をベースとしたソリューション・サービスを起点に、金融・流通・公共・医療・物流・モビリティなどの市場において、お客様の多種多様なニーズに応えてきました。Afterコロナの世界においては、例えば金融機関における「クイックカウンター」や手のひら静脈認証、RFIDなど非対面・非接触を実現するこれらのソリューションおよびユニーク技術は今後ますます世の中のニーズが大きくなると予想されることから、持続可能な社会・経済の発展に寄与できると考えています。

さらなる成長とSDGsの達成に貢献するため、「ふれる・つなぐ・かえる」をコンセプトに、当社グループが提供する「もの・コト」に触れることで人と企業、人と社会の新たなつながりが生まれ、より暮らしやすく安心安全な社会を実現する「お客様最前線のDX企業」を目指していきます。

重要な環境課題への取り組み

当社グループでは、事業活動に伴う天然資源の使用など環境に与える影響を定期的に評価し、特に重要と判断した環境課題を決定し、その解決策として「富士通フロンテックグループ環境行動計画」を策定・実践することで、持続可能な地球環境の保全に努めています。

「第9期環境行動計画」（2019～2020年度）では、「気候変動」、「資源循環」、「サプライチェーン」および「SDGs」の4つの取り組みを計画しました。「気候変動」においては事業活動におけるGHG排出量を2013年度比で8%以上削減。「資源循環」においては新製品の資源効率を2014年度比で20%以上向上および廃棄物発生量を2012～2014年度平均比で27%以上削減。「サプライチェーン」においては製品の使用時電力によるCO₂排出量を2013年度比で14%以上削減。「SDGs」においては「SDGs貢献ソリューション」の開発・提供やサステナビリティサイトでのESG情報の発信および生物多様性保全をはじめとする「良き企業市民としての活動」などの指標を掲げ、全従業員が一丸となって活動を推進しています。

また、2050年までに自らのCO₂排出ゼロエミッションを掲げた富士通グループの中長期ビジョン『FUJITSU Climate and Energy Vision』では、Phase 1（2013年比 -14%）において、当社グループの国内は、燃料電池発電システムなどの導入により順調に推移しており、2021～2030年のPhase 2（2013年比 -33%）においては、再生可能エネルギーの導入を推進し、グループ全体での達成を目指します。

会社概要 -Corporate Profile-

■ 商号

富士通フロンテック株式会社
(FUJITSU FRONTECH LIMITED)

■ 設立年月日

1940年11月9日

■ 資本金

8,457百万円（2020年3月末現在）

■ 決算期

3月31日

■ 代表者

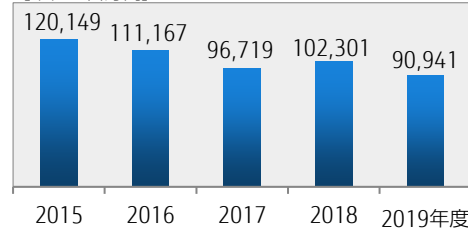
代表取締役社長 川上 博彦
(かわかみ ひろむ)

■ ISO14001:2015

明示登録証番号：EC98J2005-D050

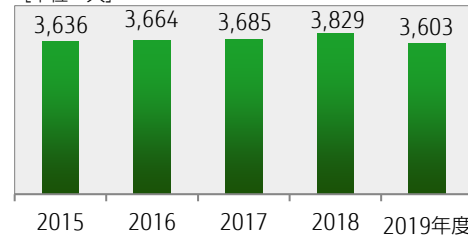
■ 売上高の推移（連結）

[単位：百万円]



■ 従業員数の推移（連結）

[単位：人]



■ コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、「富士通フロンテック・ウェイ」を事業運営の基本方針とし、常に株主・従業員・取引先をはじめとするステークホルダーの視点にたった経営を行います。また企業価値の向上を図るために経営の効率化を追求するとともに、経営チェック機能の充実ならびに内部統制システムの整備により透明性の確保を図るなど、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組めます。

ガバナンス体制

当社は、「監査等委員会設置会社」を採用しています。監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を付与することにより、監査・監督機能を一層強化することで、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実を図っています。加えて、当社の事業内容・経営実態に詳しい非業務執行取締役1名以上を選任し、助言・監督機能の実効性向上を図っています。

また、変化の激しい経営環境に的確に対応するため、経営執行役制度のもと経営の意思決定・監督と執行を分離し、社長を筆頭とする経営戦略立案機能の強化と業務執行のスピードアップを図っています。

(詳細： <https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/governance/>)

■ 富士通フロンテック・ウェイ

富士通フロンテックグループ社員一同、「富士通フロンテック・ウェイ」において定めた企業理念・企業指針および「行動規範・行動指針」に則り、企業活動によって生じる多様なリスクを低減し、社会的責任を果たしてまいります。

(全文： <https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/documents/about/csr/ftecway.pdf>)

事業体制 -Business Structure-

プロダクトからソリューション・サービスをトータルで提供することで、お客様のビジネス最前線の変革と発展を支えています。

■ ハード・ソフト・サービスのワンストップ体制

富士通フロンテックグループは、「グローバルプロダクトビジネス」と「ソリューション・サービスビジネス」の2つのセグメントからなる、ハード・ソフト・サービスをワンストップで提供する事業体制を構築し、お客様に新たなビジネスの形を提案しています。

「メカトロニクス」と「システムプロダクト」を核とした「グローバルプロダクトビジネス」では、金融・流通・公共分野で培ったノウハウをグローバルに展開し、「サービスインテグレーション」と「フロントソリューション」を核とした「ソリューション・サービスビジネス」では、先端技術とコトからの発想で、新たな価値を提供するトータルソリューションを展開しています。

【セグメントの概要】

セグメント		
サブセグメント	主な製品・サービス	
グローバルプロダクトビジネス		
メカトロニクス	▶ メカコンポーネント ▶ 応用機器	
システムプロダクト	▶ ATM ▶ 営業店端末 ▶ 海外向け装置ソリューション ▶ 公営競技場向け関連製品	
ソリューション・サービスビジネス		
サービスインテグレーション	▶ ATM・金融ソリューション ▶ 産業ソリューション ▶ AIソリューション ▶ 金融サービス ▶ LCMサービス	
フロントソリューション	▶ 手のひら静脈認証 ▶ RFID／センサーソリューション ▶ 決済ソリューション ▶ モバイルシステム ▶ サブスクリプション型サービス	
その他		
—	▶ 公共表示関連製品 ▶ 金型および精密切削加工部品	

● 紙幣リサイクルユニット「G610」



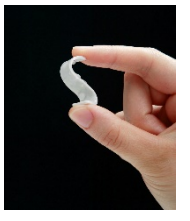
● 海外向けセルフチェックアウトシステム



● ヘルプデスクサービス



● RFIDリネンタグ



環境マネジメントシステム -Environmental Management System-

国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステム（EMS）を構築・運用し、継続的改善に努めることで、環境リスクの低減および環境パフォーマンスの向上を図っています。

富士通フロンテックグループの環境マネジメントシステム

当社グループでは、早くから企業が環境問題に取り組む重要性を主要な責任の一つと捉え1998年にISO14001の認証を取得しました。その後2005年に、富士通グループの「グループガバナンスの一層の強化の実現」などを目的とした「富士通グループ統合認証」への切り替えを行い、現在『環境にやさしい企業活動』の基本理念の下、環境活動を推進しています。

環境経営推進体制

当社グループの環境経営に関する総合的な議論を行うため、当社の業務執行にかかわる取締役および経営執行役で構成された経営会議承認の下、社長を委員長とした「環境経営委員会」を設けています。同委員会では、環境経営の高度化やガバナンスの強化に向けて、中長期的な課題の検討や方針の策定、気候変動による事業リスク・機会の共有や対応方法の検討などを実施しています。（「環境経営委員会」は、当社コーポレート・ガバナンス体制における各種社内委員会の一つとしての位置づけになります。）

また、各拠点には拠点統括責任者（役員クラス）を委員長とした「環境管理委員会」を設け、拠点の環境活動全般を議論し、拠点レベルの課題の検討や方針の策定、リスク・機会の共有や対応方法の検討などを行っています。

富士通フロンテックグループ環境経営推進体制（2020年9月現在）



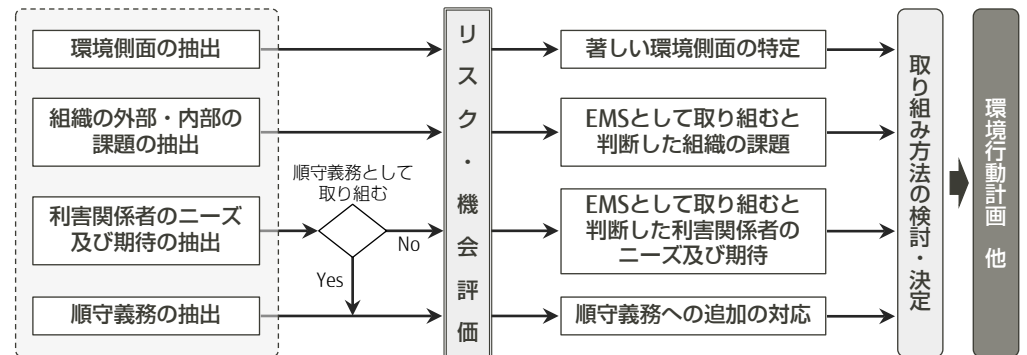
※ 国内・海外拠点の正式名称
 熊谷SSC：熊谷サービスソリューションセンター
 大宮SC：大宮ソリューションセンター
 FJFS：株式会社富士通フロンテックシステムズ
 TEL：トータルリサーチエンジニアリング株式会社

FDTP：Fujitsu Die-tech Corporation of the Philippines
 FFNA：Fujitsu Frontech North America, Inc.
 FFTS：富士通先端科技(上海)有限公司

環境リスク・機会の特定、評価および対応方法

当社グループでは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステム（EMS）を構築しその運用を通じて、重要な環境リスク・機会を特定、評価し、それら環境課題への対応方法を決定取り組んでいます。また、同規格の2015年版の概念に基づき、「組織の外部・内部の課題」や「利害関係者のニーズ及び期待」のように「環境」という枠組みを超えた、事業プロセスに影響を及ぼすリスク・機会も特定する仕組みを構築しています。

【リスク・機会の特定、評価プロセス】



【EMSとして取り組むと判断したリスク・機会（2020年度）】

EMSとして取り組むと判断したリスク・機会		「環境行動計画」における項目
■ 著しい環境側面		
1 電力の使用	リスク	「気候変動」
2 廃棄物の排出	リスク	「資源循環」
■ 組織の課題（外部）		
1 エネルギー調達コストの上昇	リスク	「気候変動」
■ 組織の課題（内部）		
1 SDGsへの貢献及びビジネスチャンスの獲得	機会	「資源循環」、「SDGs」
■ 利害関係者のニーズ及び期待		
1 ESG（環境・社会・ガバナンス）	機会	「SDGs」
2 中長期環境ビジョン『FUJITSU Climate and Energy Vision』	機会	「気候変動」
3 外部評価、イニシアティブ等（CDP、SBT、RE100 他）	機会	「気候変動」、「資源循環」 他

環境行動計画 -Environmental Action Plan-

「富士通フロンテックグループ環境方針」を定め、本方針および「富士通グループ環境行動計画」に基づき「富士通フロンテックグループ環境行動計画」を策定し、実践しています。

第9期環境行動計画（2019～2020年度）

カテゴリー	目的	対象範囲	2020年度	2019年度		
			年間指標	年間指標	年間実績	判定
気候変動	事業拠点のGHG排出量の削減 ● 事業拠点の温室効果ガス（GHG）排出量を2020年度末までに2013年度比で8%以上削減する。	本社・東京工場 新潟工場 熊谷SSC（＊1）	7,236 トン-CO ₂ 以下	7,301 トン-CO ₂ 以下	6,403 トン-CO ₂	達成
資源循環	製品の省資源化・資源循環性向上の推進 ● 新製品の資源効率を2020年度末までに2014年度比で20%以上向上させる。	本社・東京工場	20%以上	資源効率向上	24%	達成
	廃棄物発生量の削減 ● 廃棄物発生量を2020年度末までに2012～2014年度平均の27%以上削減する。	本社・東京工場 新潟工場 熊谷SSC	301 トン以下	301 トン以下	285.9 トン	達成
サプライチェーン	製品の使用時消費電力によるCO ₂ 排出量の削減 ● 製品の使用時消費電力によるCO ₂ 排出量を2020年度末までに2013年度比14%以上削減する。	本社・東京工場	14%以上	CO ₂ 排出量削減	17.2%	達成
SDGs	ICTサービスを通じたSDGsの達成への貢献 ● ICTビジネスを通じてSDGsの達成に貢献する。	本社・東京工場 新潟工場 熊谷SSC 大宮SC・FJFS（＊1）	33件以上 （＊2）	30件以上	52件	達成
	【独自設定】気候変動対策や生物多様性保全に係る良き企業市民としての活動 ● 社員が社会とともに取り組む、社会貢献活動を支援する。	本社・東京工場 新潟工場 熊谷SSC 大宮SC・FJFS	61件以上	58件以上	68件	達成

＊1：熊谷SSCは熊谷サービスソリューションセンター、大宮SCは大宮ソリューションセンター、FJFSは株式会社富士通フロンテックシステムズの略称。

＊2：① SDGsに関する理解の向上、② お客様とのコミュニケーション、③ ソリューションのSDGs事例化、発信の取り組み 計3テーマのアクションアイテムの総数。

TCFDへの対応状況 -Status of Response to TCFD-

気候変動リスクを評価・管理し、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」のフレームワークに沿ってステークホルダーの皆さまへ情報開示することに努めていきます。

TCFDのフレームワークに基づく情報開示

TCFD推奨開示項目	当社グループの対応状況	取り組みの根拠
ガバナンス 気候変動関連のリスクおよび機会にかかわる組織のガバナンス	● 経営会議承認の下に設置された、環境経営委員会（委員長：代表取締役社長）における気候変動による事業リスク・機会や対策のレビュー。 ● 各拠点の専門委員会などにおける気候変動対策の立案・実行。 ● 上位組織の富士通㈱と合同の環境WGによる、富士通グループ中長期環境ビジョン『FUJITSU Climate and Energy Vision』達成に向けた対策の協議。	> コーポレートガバナンスに関する基本方針 > 富士通フロンテック・ウェイ > 環境活動推進規程 > 環境方針 > 環境行動計画 > FUJITSU Climate and Energy Vision
戦略 ビジネス・戦略・財務計画に対する気候変動リスクおよび機会の実際のおよび潜在的影響	● 科学的に整合した目標を掲げるイニシアチブ（SBT：Science Based Target）が推奨する2℃シナリオを考慮して策定された、『FUJITSU Climate and Energy Vision』のCO₂排出ゼロエミッション計画に参画。 ● エネルギー効率に優れた「グリーン製品」および「SDGs貢献ソリューション」の開発・提供による低炭素社会への貢献。 ● 燃料電池発電システムの導入や再生可能エネルギーの購入などによる、低炭素経営の実現。	> 環境方針 > 環境行動計画 > FUJITSU Climate and Energy Vision > 省エネ設備投資計画
リスク管理 気候関連リスクを識別・評価・管理するために用いるプロセス	● 全社リスクアセスメントによるリスク評価。 ● 環境マネジメントシステムを通じて特定した、気候変動にかかわる中長期的なリスクに関して、環境経営委員会などにおいてレビューし、持続可能な経営を行っていくための対策を立案・実行。 ● 上位組織の富士通㈱と連携し、富士通グループ全体で気候変動にかかわるリスクに対応。	> コーポレートガバナンスに関する基本方針 > 富士通フロンテック・ウェイ > 環境活動推進規程 > 環境方針 > 環境行動計画 > FUJITSU Climate and Energy Vision
指標と目標 気候関連リスクおよび機会を評価・管理するために使用する指標と目標	● 「富士通フロンテックグループ環境行動計画」の取り組み項目として、「気候変動」の環境目的・目標を設定。 ● デジタル革新を支えるテクノロジーやサービスの提供を通じて、脱炭素社会の実現および気候変動への適応に貢献するとともに2050年に自らのCO₂排出ゼロエミッションを目指す、『FUJITSU Climate and Energy Vision』に参画。	> 環境方針 > 環境行動計画 > FUJITSU Climate and Energy Vision > 環境報告書 > サステナビリティサイト

【TCFDについて】

気候変動にかかわる金融市場の不安定化リスクの低減を目的に、金融安定理事会（FSB：Financial Stability Board）が設立した「気候変動関連財務情報開示タスクフォース」。企業に対し、気候変動関連リスク、および機会に関する項目（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標）について開示を推奨。

【富士通グループにおけるTCFDへの対応】

富士通グループでは、CDPへの回答をはじめ、提言に沿った開示に努めるとともに、富士通㈱として2019年4月にTCFD提言に賛同を表明しています。

（詳細： <https://www.fujitsu.com/jp/about/environment/approach/policy/>）

FUJITSU Climate and Energy Vision

富士通グループ中長期環境ビジョン『FUJITSU Climate and Energy Vision』に基づき、温室効果ガス（GHG）排出量の削減目標を設定し、気候変動対策に取り組んでいます。

富士通グループの取り組み

2020年以降の地球温暖化対策の国際的枠組みとして、「産業革命前からの平均気温上昇を2℃未満に抑える」ことを掲げたパリ協定が、2016年11月に発効しました。この目標を達成するため、2050年以降の脱炭素社会への転換が求められています。

また、グローバル市場においても、CO₂排出規制や炭素税の導入と税率の高騰が予測されており、ESG投資の拡大に伴い、マーケットルールにも大きな影響を与えています。

こうした中、富士通グループは、気候変動対策において果たすべき役割や実現すべき未来の姿として、「自ら：富士通グループのCO₂ゼロエミッション」、「緩和：脱炭素社会への貢献」および「適応：気候変動による社会の適応策への貢献」の3つの柱で構成された、中長期環境ビジョン『FUJITSU Climate and Energy Vision』を策定し、活動を展開しています。

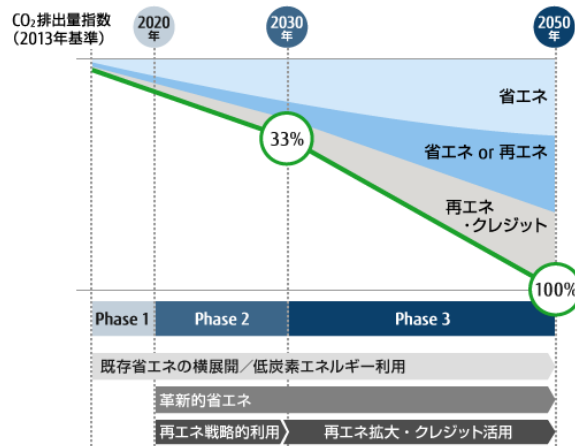
（詳細： <https://www.fujitsu.com/jp/microsite/fujitsu-climate-and-energy-vision/>）

中長期環境ビジョン

「FUJITSU Climate and Energy Vision」



「自らのCO₂ゼロエミッション達成に向けた2050年までのロードマップ」

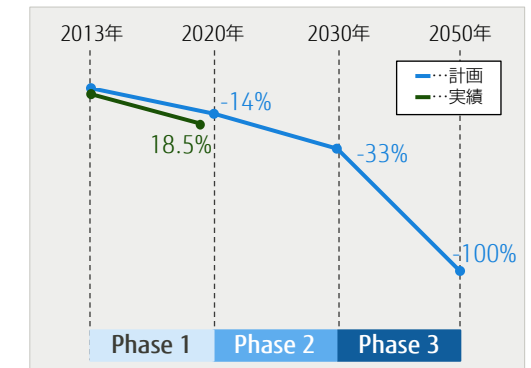


富士通フロンテックグループの取り組み

2013～2020年までのPhase 1（2013年比で-14%）において、2019年終了時では当社グループの国内は、LED照明や高効率チャンバーへの設備更新などが寄与したことにより-18.5%と順調にCO₂排出量の削減が進んでいます。

2021～2030年のPhase 2（2013年比で-33%）においては、より大胆な対策が不可欠なことから、省エネ設備への更新だけでなく再生可能エネルギーの導入も推進することでグループ全体での達成を目指します。

Phase 1の実績



【グラフの対象範囲】
本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC

燃料電池発電システムの導入（熊谷SSC）

当社では、環境配慮型発電システムである固体酸化物形燃料電池（SOFC）を、熊谷SSCに導入し、2020年1月31日から運用を開始しました。本システム導入により、熊谷SSCで消費される電力量の約50%を燃料電池で賄うことができ、必要電力量のすべてを電力会社から調達した場合に比べてCO₂排出量を年間で約35%削減することが可能です。



燃料電池発電システム（熊谷SSC）

再生可能エネルギーの購入（FFNA：アメリカ）

海外グループ会社のFFNAでは、クリーンエネルギーの導入を推進するため、毎年、契約電力の一部として風力発電電力を24MWh相当購入しています。

（詳細： <https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/sustainability/environment/climate-action/>）

SDGsへの取り組み -Actions on SDGs-

最先端の技術で人とICTをつなげる製品やソリューション・サービスの提供を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。

「第9期環境行動計画」における取り組み

「富士通フロンテックグループ第9期環境行動計画」（2019～2020年度）の項目の1つとして「ICTサービスを通じたSDGsの達成への貢献」を掲げ、3つの大テーマおよび6つの小テーマからなる実施計画を策定しました。

2019年度は、「SDGs貢献ソリューション」の開発やサステナビリティサイトにおける情報発信を中心に活動を展開し、計画30件に対し実績52件となり、目標を達成できました。

2020年度は、取り組みを拡大・深化させ、引き続きSDGsの達成に貢献していきます。

「SDGsへの取り組み計画」

① SDGsに関する理解の向上	
1) SDGsに関する社内啓発	e-ラーニングの受講やイントラネットなどの情報発信を通じて社内啓発を行い、全社的にSDGsに関する理解を向上させる。
2) SDGsに精通した人材の育成	販促会議、勉強会におけるSDGsへの深い理解、社外セミナー・講習の聴講などを通じ、SDGsに精通した人材を育成・確保し、全社的な推進体制の基盤を構築する。
② お客様とのコミュニケーション	
3) 「SDGs貢献ソリューション」の開発	従来の「環境貢献ソリューション」認定制度をベースに、SDGsへの貢献要素を付加（17のゴールと関連づけ）した「SDGs貢献ソリューション」を開発する。
4) 「SDGs貢献ソリューション」の提案・受注	お客様との商談において、提案書を用いて「SDGs貢献ソリューション」導入によるSDGsへの貢献要素をPRし、受注獲得につなげる。
5) SDGsへの取り組みの情報発信	サステナビリティサイト、環境報告書などを通じて、SDGsへの取り組みをステークホルダーへ積極的に発信する。
③ ソリューションのSDGs事例化、発信	
6) 「SDGs貢献ソリューション」導入事例の発信	「SDGs貢献ソリューション」の導入事例を発信・紹介する。

2019年度の主な実績

SDGsに関する社内啓発

SDGsへの取り組みを推進・拡大するには、まず社内へ理解を浸透させることが重要なためトップメッセージの発信をはじめ、図書室でのSDGs関連書籍の貸し出しや、海洋プラスチックごみ問題への対策と意識啓発を兼ねたペットボトル飲料の販売中止などを行いました。

SDGsに精通した人材の育成

SDGsの事務局メンバーを中心に延べ6名が外部団体が主催するセミナーなどを聴講し、理解を深めました。

また、上位組織の富士通(株)の講師を招いてサーキュラーエコノミーの現状などについて社内説明会を開催し、開発者を中心に42名が聴講。今後のSDGs関連ビジネスの展開に向けて重要な情報を共有しました。

「SDGs貢献ソリューション」の開発・提供

年初に、「SDGs貢献ソリューション」の制度を設計し、マネジメントレビューを通じてソリューション開発部門へ周知しました。その後、各開発部門において同ソリューションの内容を検討・決定し、1年を通じて開発に取り組みました。結果、2019年度は、計画の5件に対し、合計9件のソリューションを開発・提供することができました。（実績の詳細は、P11「ソリューション・サービスビジネス」を参照。）

ESGへの取り組みに関する情報発信

2019年6月から、公式Webサイト内にサステナビリティサイトを立ち上げ、当社グループのESG（環境・社会・ガバナンス）活動の情報を外部へ発信しています。

2019年度は、「環境コンプライアンス」や「気候変動への取り組み」、「地域貢献活動」などのコンテンツを制作・発信しました。

* サステナビリティサイトのURL：

<https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/sustainability/index.html>

世界動向と富士通グループのビジョン

■ 世界：

- 共通ゴール：SDGs
- 共通目標：パリ協定
- 政策：欧州Circular Economy(CE)
- 金融：責任投資・銀行・保険原則→ESG投資
- 消費者志向：シェアリング、社会課題思考

■ 富士通グループ：

- FUJITSU Climate and Energy Vision：2017年5月に中長期環境ビジョン発表。SBT（Science Based Targets）に基づき富士通グループの活動におけるCO2排出量を、2050年までに削減する。
- RE100：2018年7月に国際イニシアチブRE100*に加盟
* Global Renewable Electricity Initiative
■ 富士通グループにおいて、再生可能エネルギーの利用率を、2050年までに100%増大、2030年までに40%増大

説明会資料



サステナビリティサイトのトップイメージ

グローバルプロダクトビジネス -Global Product Business-

金融・流通・公共分野で培ったノウハウをグローバルに展開するとともに、サプライチェーン全体を通して、環境に配慮した取り組みを行っています。

「第9期環境行動計画」への取り組み

エネルギー／資源効率向上の追求

製品使用時のエネルギー効率を向上させることで、GHG（温室効果ガス）排出量の削減を図っています。また、これまでも3R設計などで省資源化技術を展開してきましたが、さらなる小型・軽量・省スペース化など資源効率の向上により、環境負荷低減に取り組んでいます。

製品紹介

金融機関向け窓口業務用端末 UBT-SP FC400



金融機関向け窓口業務用端末全体をコントロールする制御装置です。豊富な外部接続インターフェースを備え多数の周辺機器との接続を可能にしています。また、最新アーキテクチャを採用し、かつ放熱構造最適化設計により冷却ファン数を削減し、消費電力を抑えつつ、プリント板のワンボード化・内部ケーブルの廃止を追求し、部品点数を削減することにより、シリーズトップレベルの小型・軽量化を実現しています。

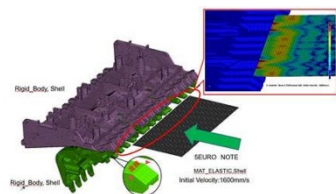
貢献するSDGsのゴール



貢献する要素

Goal 9：環境配慮技術拡大と資源利用効率向上。
Goal 12：資源の持続可能な管理および効率的利用。

シミュレーション



<シミュレーション例>

製品を開発する上で、多くのシミュレーションを実施しています。メカトロニクス製品では、メカニズム、エレキ（電気回路）、ソフトウェア、ファームウェアの各領域を適切に協調させる必要があり、その分界点が複雑ですが、各領域結合テストまでに不具合を検出するためには各シミュレーションを実施し、開発期間の短縮や品質向上につなげています。

グリーン調達

富士通グループでは、環境に配慮した部品・材料や製品の調達に関する基本的な考え方を「富士通グループグリーン調達基準」としてまとめ、国内外のお取引先とともにグリーン調達活動を推進しています。

含有化学物質管理システムの構築

製品の部材系調達にかかわるお取引先には、化学物質を適正に管理していただくため、JAMP*1が業界標準として定める「製品含有化学物質管理ガイドライン」に基づく含有化学物質管理システム（CMS*2）の構築をお願いし、サプライチェーンにおける製品含有化学物質の管理を強化しています。

*1：JAMP／アーティクルマネジメント推進協会（Joint Article Management Promotion-consortium）

*2：CMS／製品含有化学物質管理システム（Chemical substances Management System）

含有化学物質情報の入手

法規制を順守し含有規制物質による人の健康への悪影響や、環境汚染を未然に防止することを目的に、お取引先のご協力のもと、JAMPが運用する情報伝達スキームchemSHERPA*3などにより製品の含有化学物質情報を調査し、入手した情報を社内システムにて共有しています。

*3：chemSHERPA－製品含有化学物質情報伝達の共通スキーム
（Chemical information Sharing and Exchange under Reporting Partnership in supply chain）

お取引先とのコミュニケーション

当社では毎年、お取引先懇親会を開催しています。

懇親会では、調達環境の変化と調達方針および、これからの目標を説明しています。

また、当社の事業活動に対し、顕著な貢献をされたお取引先に対して感謝状を贈呈し、パートナーシップの強化に努めています。



海外グループ会社における取り組み

当社の海外グループ各社では、海外のパートナー様と連携を図るなど、それぞれの地域における特性やニーズに合ったプロダクトを開発・提供することで、お客様や社会・経済の持続可能な発展に貢献するとともに、環境活動を展開し、環境負荷の低減に努めています。

リペアサービスによる資源循環

Fujitsu Frontech North America, Inc. (FFNA：アメリカ)では、北米におけるメカコンポーネント、RFID、手のひら静脈認証装置、セルフチェックアウトシステムなどの事業を展開しています。

これらのほか、ニューヨーク州のプラッツバーグ工場では、2016年から、お客様に納品したメカコンポーネント製品の修理を行うリペアサービス事業を立ち上げ、取り組んでいます。

当事業は、お客様が使用する製品を、技量を備えた専門エンジニアが修理・再生することで、長期間使用し続けることを可能にします。

また、同じ製品を廃棄せずに使用し続けることは資源循環につながるため、昨今、欧州を中心に動きが活発化している「サーキュラーエコノミー*」の推進に貢献します。



修理現場



修理品の梱包現場

なお、当社グループでは、FFNAのほかに、国内の熊谷サービスソリューションセンター、海外のFUJITSU DIE-TECH OF THE PHILIPPINES CORPORATION (FDTP：フィリピン)、および富士通先端科技(上海)有限公司 (FFTS：中国)においても同様の事業をグローバルで展開しています。

*サーキュラーエコノミー（循環型経済）：

従来の「Take（資源を採掘して）」「Make（作って）」「Waste（捨てる）」というリニア（直線）型経済システムの中で活用されることなく「廃棄」されていた製品や原材料などを新たな「資源」と捉え廃棄物を出さず資源を循環させる経済の仕組み。

ソリューション・サービスビジネス -Solution Service Business-

ソリューション・サービスビジネスでは、システムライフサイクル全体を支えるサービスの共創（Co-creation）を通じ、先端技術により「コト」からの発想でトータルソリューションを展開しています。

ソリューション・サービスビジネスの取り組み

「太陽電池センサー付きビーコンセンサープラットフォーム標準サービス」は、小売・飲食・製造の各業種向けのIoT温湿度管理と位置情報提供のサービスです。現在、多くのお客様が品質担保の強化や人手不足などの課題を抱え、IoTソリューションのニーズが高まる中、当サービスは温湿度の自動記録、正確性の担保、アラート発報などの機能を搭載することで、これらの課題を解決します。とりわけ、2021年6月から完全義務化されるHACCP*への対応が必要なおお客様の期待に応えます。

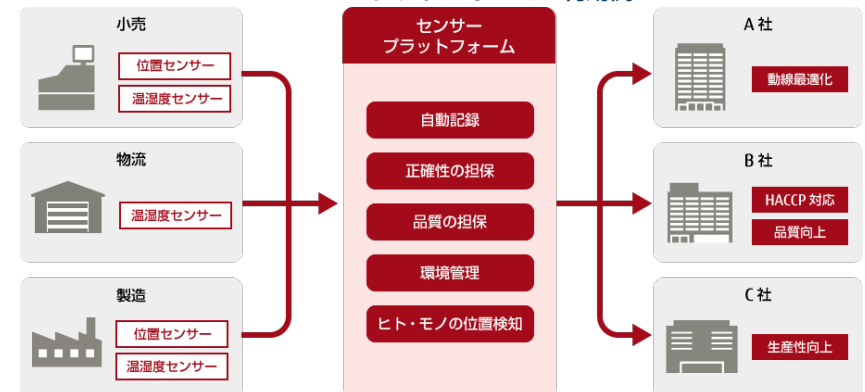
また、クリーンな太陽電池センサー仕様のため、メンテナンスフリーであるとともに、お客様の省エネにも貢献可能です。

*HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point)：

食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因（ハザード）を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去または低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。

当サービスが貢献するSDGsのゴール				貢献する要素
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と基盤施設の 発展をつなぐ	12 つくる責任 つかう責任	Goal 7, 9：太陽電池搭載 Goal 8：安全な労働環境、人手不足解消 Goal 9：産業基盤づくりのツール Goal 12：HACCP対応、品質担保の強化

センサープラットフォームの利用例



(詳細：<https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/solutions/business-technology/iot/sensor/>)

「SDGs貢献ソリューション」の概要

当社グループは、手のひら静脈認証やRFIDタグ（リネンタグ）、ビーコンなどの先進技術を有したハードとソフトを組み合わせたソリューションを開発・提供し、金融・流通・公共・医療・物流・モビリティなどの市場においてお客様の多種多様なニーズ・期待に応え、金融機関や病院、商業施設など世の中の様々な場面をサポートしています。

「SDGs貢献ソリューション*」は、SDGsで注目される気候変動などの環境問題への貢献のほか、社会・経済の持続可能な発展にも貢献するために当社グループが開発したソリューションです。社内で当ソリューションの適合基準などを運用ガイドラインに定めて制度化し、活動を推進しています。

*SDGs貢献ソリューション紹介ページ：

<https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/sustainability/environment/sdgs/>

2019年度「SDGs貢献ソリューション」の実績

2019年度は、以下9件の「SDGs貢献ソリューション」を開発・提供することができました。

【2019年度の「SDGs貢献ソリューション」】

項	ソリューション 名称	環境改善効果率*
①	金融機関向け 統合ファイリングシステム「不備帳票対応」	-51.2%
②	公営競技場向け 投票システム更新	-43.9%
③	金融機関向け Keyword Capture® 口振パッケージ	-46.1%
④	RFID商品管理システム	-19.9%
⑤	クローンツールHDDによるブート用媒体（DVD）の削減	-62.8%
⑥	金融機関向け「ICカード読取りエラー時の取引続行」システム	-51.0%
⑦	金融機関向け「クラウド環境センタージャーナル集中」システム	-69.1%
⑧	金融機関向け 通帳MS修復	-94.6%
⑨	金融機関向け カードMS修復	-97.9%

*環境改善効果率：

ソリューション導入前後の人・物の移動量、作業工数、機器の消費電力などに由来するCO₂排出量を比較し、導入前を基準に導入後に減少した割合を表す。

「SDGs貢献ソリューション」の事例紹介

RFID商品管理システム

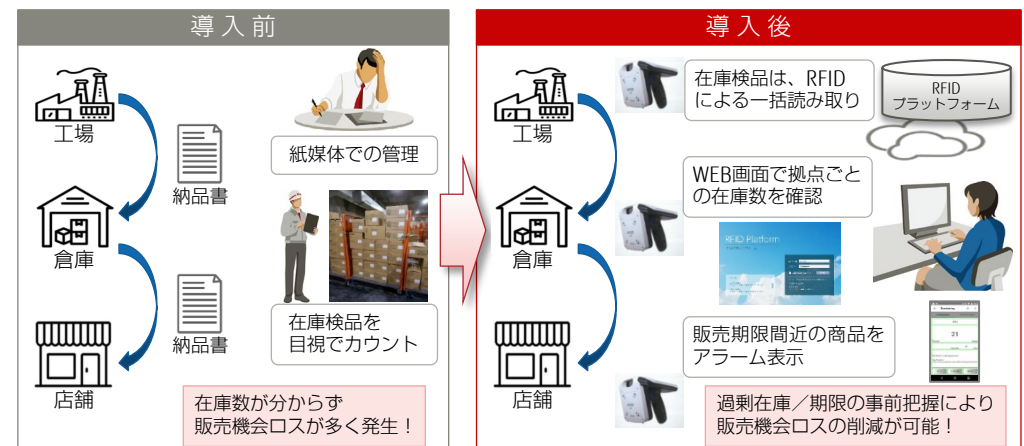
■ システム概要

当システムを導入することで、適正在庫の把握による販売機会ロス削減と作業者の業務効率化を実現します。従来、工場は店舗在庫数がわからず本部から指示のあった量の生産を行っていた結果、倉庫在庫が膨大となり廃棄となってしまう商品が多数ありましたが、当システムでは、工場－倉庫－店舗間のトレーサビリティと、在庫数・販売期限の可視化が可能になりました。

これにより、店舗在庫数に合った量の工場生産・倉庫保管による物流工程の適正化・廃棄ロス／販売機会ロスの削減と、バーコードによる個別検品からRFIDによる一括検品への変更による検品・棚卸作業の業務効率化が図れます。

■ 導入前・導入後のイメージ

- ① 各検品時に商品やカートンについたRFIDタグ（リネンタグ）をリーダーで読み取り、結果をクラウドで一括管理することで、ステークホルダー全員で、現時点で、何が・どこに・いくつあるかを共有でき、過剰在庫の削減が可能です。
- ② RFID読み取り時に販売期限を表示することで、棚卸時に販売期間が迫っている商品の有無を確認することができ、販売機会ロスの削減が可能です。



貢献するSDGsのゴール



貢献する要素

- Goal 9：環境に配慮した技術・産業プロセスの導入。
 Goal 12：過剰在庫を削減し、廃棄物の発生を抑制。
 Goal 13：検品・棚卸作業の時間を削減し、CO₂排出量を抑制。

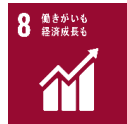
ステークホルダー・エンゲージメント -Stakeholder Engagement-

環境・社会と調和し、その維持・発展に貢献することを重要な使命の1つと認識し、国内外の各事業所・グループ会社において、従業員一人ひとりが「良き企業市民」としてステークホルダーと協同でCSRを推進しています。

地域活動への参加

農業高校野菜販売会（熊谷SSC）

毎年、地元の農業高校の生徒を招待し、事業所内のスペースを利用して、同校で栽培・収穫した野菜の販売会を開催しています。当イベントは、生徒たちの貴重な販売実践の機会となっており、新鮮な野菜を安価で購入できることから従業員にも大変好評です。



販売会における野菜の陳列

工業団地における協同の社会貢献活動（FDTP：フィリピン）

工業団地の管理会社であるラグナ・テクノパーク社様（LTI）および同団地に拠点を置く他の企業様と協同で、クリスマスプレゼントの贈呈や環境出前授業などのイベントを毎年実施し、地域の市民との交流を深めています。



クリスマスプレゼント

新潟県エコ事業所制度への参加（新潟工場）

新潟県が実施する「新潟県エコ事業所表彰制度」に2016年度から参加しています。同制度において、1年間のCO₂削減計画を毎年策定・提出、計画に基づく取り組みを実施して、1年後にその結果を報告しています。

なお、2019年11月に、2018年度に行ったGHG排出量削減への取り組みが評価され、「新潟県エコ事業所」として県より認定を受けました。



表彰式での受賞

生物多様性保全

森林づくり活動（㈱富士通フロンテックシステムズ）

群馬県および前橋市と「森林整備等の活動に関する協定書」を締結し、2008年度から継続して、森林づくり活動を赤城山麓の嶺公園で年2回実施しています。



手鎌による草刈り

マングローブ保全活動（FDTP）

豊かな生態系の維持に貢献するため、毎年、多くの従業員が地域のマングローブ保全活動に参加し、植樹等を行っています。



活動後の記念撮影

緑の募金（新潟工場、トータルリゼータエンジニアリング㈱）

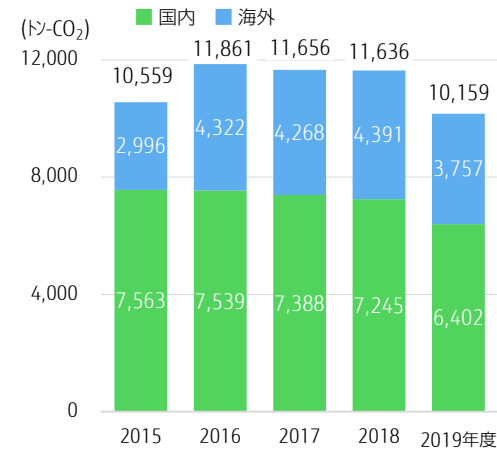
新潟工場では、公益社団法人「にいがた緑の百年物語緑化推進委員会」様が主催する「緑の募金」運動に賛同し、2007年度から毎年、工場内で募金活動を実施しています。募金いただいた方には、緑のカーテンでできたゴーヤやアサガオの種をお礼として提供しています。

また、当社国内グループ会社のトータルリゼータエンジニアリング㈱（TEL）では、公益財団法人「国土緑化推進機構」様が主催する「緑の募金」に、2002年度から協賛しています。これまで、累計で300,212円の寄付を行いました。（2020年3月末時点）

（活動詳細： <https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/sustainability/society/#contributions>）

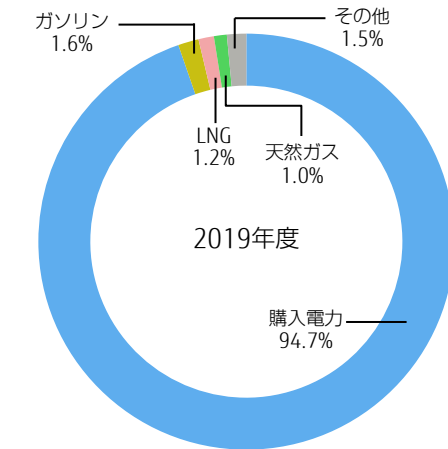
環境データ・気候変動 -Environmental Data on Climate-

① GHG総排出量



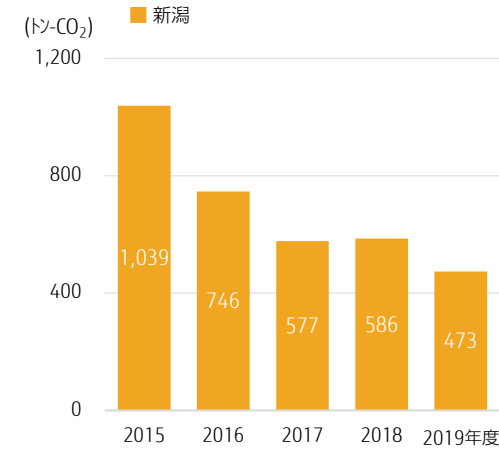
国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC
海外：FDTP、FFNA

② 使用エネルギー内訳

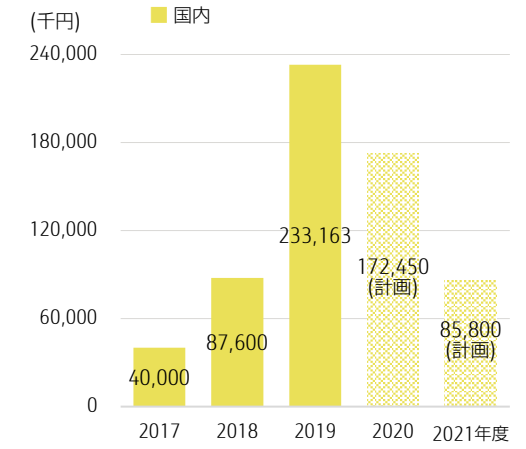


国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC
海外：FDTP、FFNA

⑤ 輸送CO₂ (新潟工場)

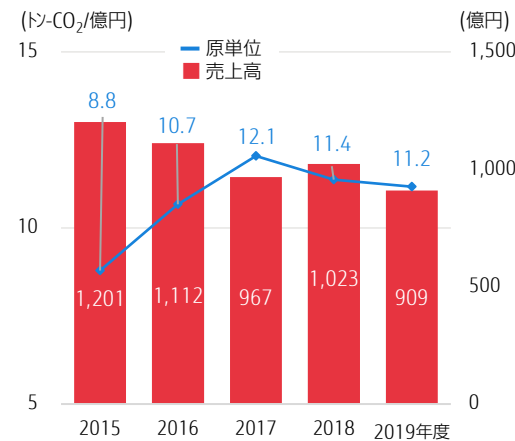


⑥ 省エネ設備投資 (国内)



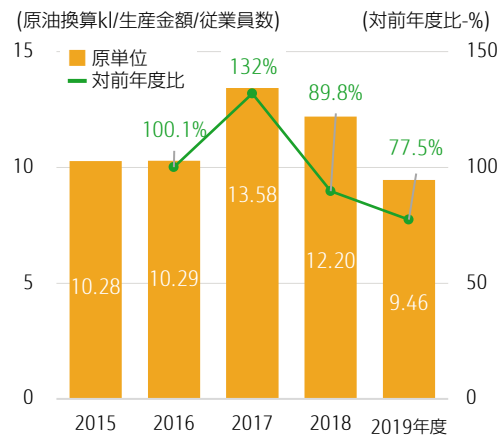
本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC
(熊谷SSCは、2019年度～。)

③ GHG排出量／売上高 原単位



国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC
海外：FDTP、FFNA

④ 省エネ法原単位 (新潟工場)



⑦ スコープ1～3のGHG排出量 (2019年度)

区分	分類	主な使用エネルギー	排出量 (トン-CO ₂)
スコープ1	生産・保守	ガソリン, 天然ガス	340
	開発・販売	都市ガス, LPG	57
	サービス	LNG, LPG	137
スコープ2	生産・保守	電気	6,549
	開発・販売	電気	3,076
スコープ3	輸送	ガソリン	473
	廃棄物	灯油	338

国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC 海外：FDTP、FFNA

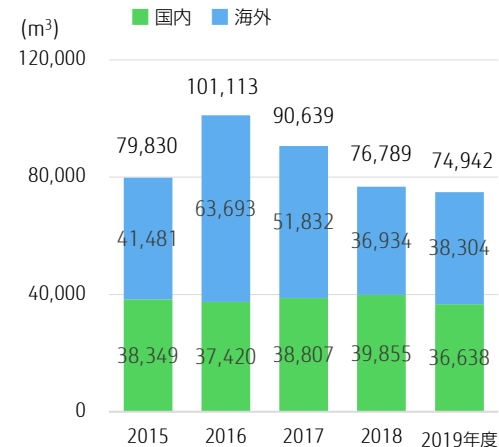
【スコープ3のGHG排出量について】

- ① 輸送：国内間および国内⇄海外間の輸送（航空、車両）によって発生したGHG排出量を試算。
- ② 廃棄物：一般廃棄物（プラスチック）および産業廃棄物（廃油、廃プラスチック類）の焼却処分により発生したGHG排出量を試算。

※その他スコープ3のGHG排出量については、社内における試算方法を順次確立し、次回以降の環境報告書において開示するよう努めていきます。

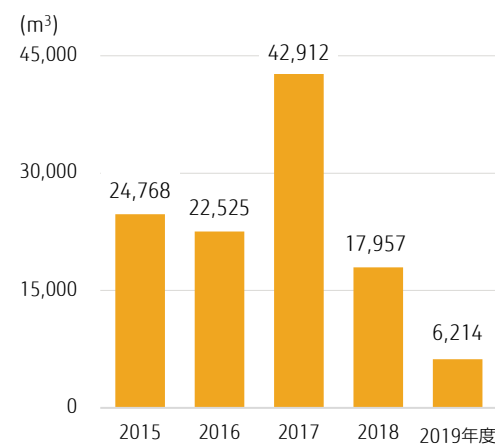
環境データ・水資源 -Environmental Data on Water-

① 上水使用量



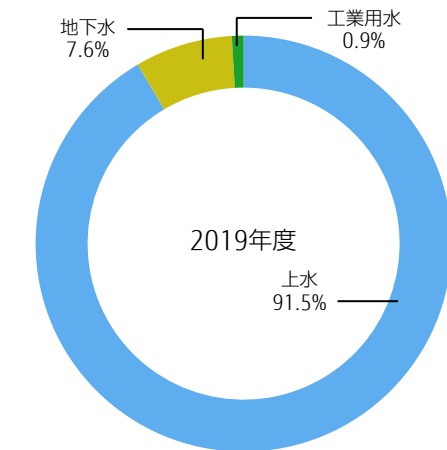
国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC
海外：FDTP、FFNA

② 地下水使用量 (国内)



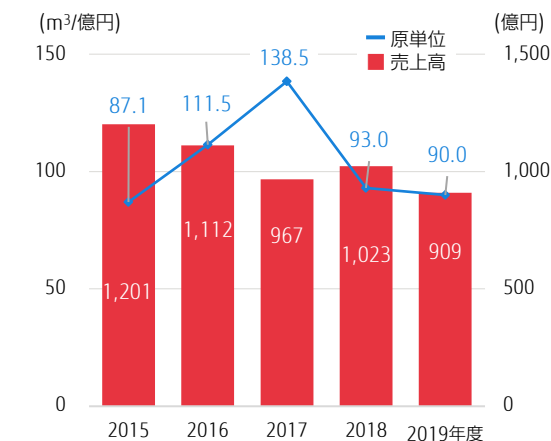
本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC

③ 使用水資源内訳



国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC
海外：FDTP、FFNA

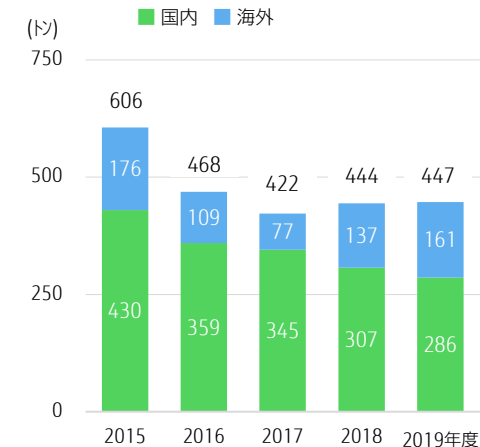
④ 水資源使用量／売上高 原単位



国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC
海外：FDTP、FFNA

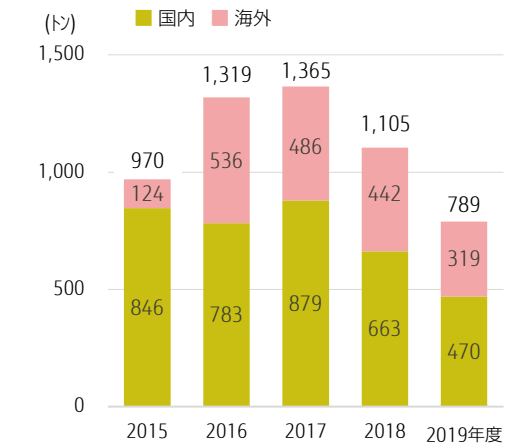
環境データ・資源循環 -Environmental Data on Resource-

① 廃棄物総発生量



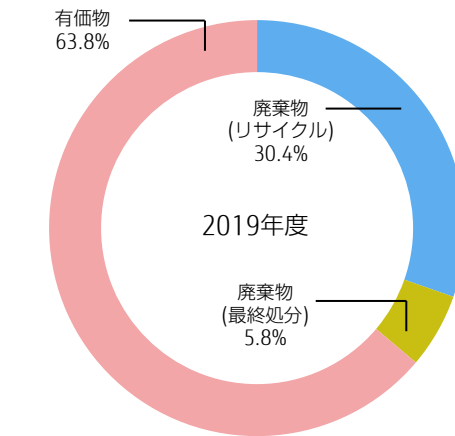
国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC
海外：FDTP、FFNA

② 有価物売却量



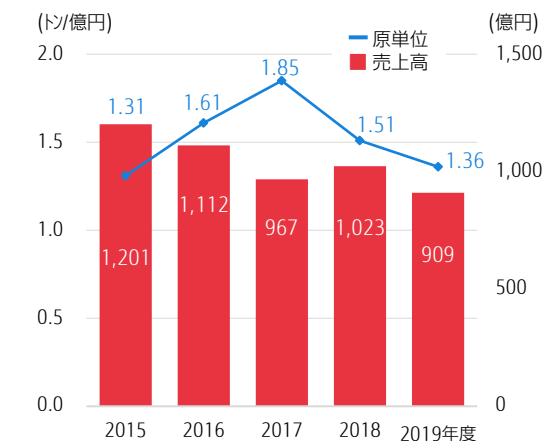
国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC
海外：FDTP

③ 廃棄物・有価物内訳



国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC
海外：FDTP、FFNA

④ 廃棄物・有価物／売上高 原単位



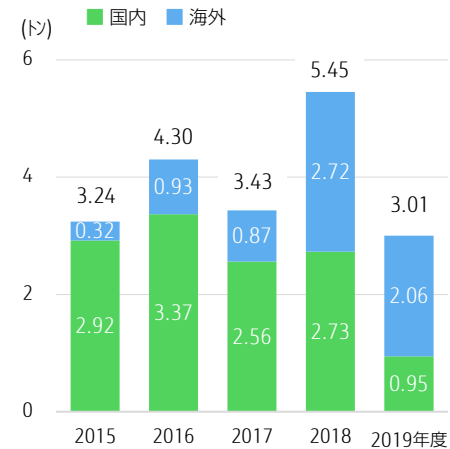
国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC
海外：FDTP、FFNA

【当社グループが所在する国の水ストレス状況について（2020年9月現在）】

中国の中部・北部を中心に「高」と「最高」の地域が広範囲で存在し、それ以外の日本、アメリカおよびフィリピンは、「中」以下となっています。（WRI：世界資源研究所のデータより）

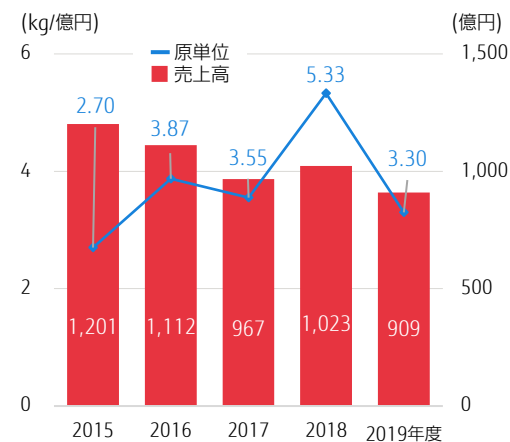
環境データ・化学物質 -Environmental Data on Chemicals-

① 化学物質取扱量



国内：新潟工場、熊谷SSC (2019年度除く)
海外：FDTP

③ 化学物質取扱量／売上高 原単位

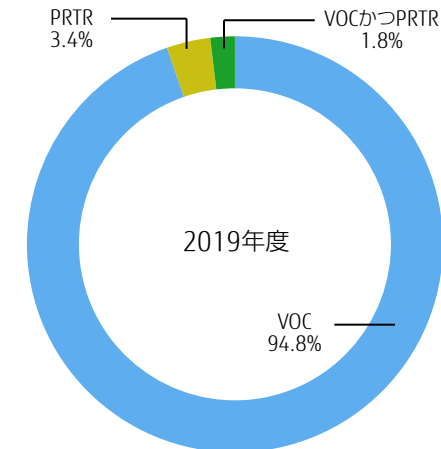


国内：新潟工場、熊谷SSC (2019年度除く)
海外：FDTP

【グラフの化学物質について】

年間取扱量が100kg以上の化学物質（VOC、PRTRに該当）の合計量を記載しています。

② 取扱化学物質内訳



国内：新潟工場
海外：FDTP

④ 主な取扱化学物質 (2019年度)

(単位：ト)		
物質名	種別	取扱量
国内 (新潟工場)		
イソプロピルアルコール	VOC	0.386
エタノール	VOC	0.350
1-メトキシ-2-プロパノール	VOC/PRTR	0.095
キシレン	VOC	0.025
メタノール	VOC	0.011
海外 (FDTP)		
イソプロピルアルコール	VOC	2.056

環境データ・補足 -Supplements of Environmental Data-

環境データの項目	説明 (対象拠点、設定根拠 他)
気候変動 (P13)	富士通グループのSBT (Science Based Target) 等における開示データの対象拠点。購入電力のGHG排出係数は、すべて0.57。
① GHG総排出量	2015～2018年度は、富士通(株)旧熊谷工場のデータも含む。
② 使用エネルギー内訳 (2019年度)	「その他」使用エネルギーは、都市ガス、LPG、軽油、灯油。
③ GHG排出量／売上高 原単位	①のGHG総排出量を連結売上高で除した数字。
④ 省エネ法原単位 (新潟工場)	「第二種エネルギー管理指定工場等」として届け出た数字。
⑤ 輸送CO ₂ (新潟工場)	GHGプロトコルの試算方法を採用。
⑥ 省エネ設備投資 (国内のみ)	2019年度は、熊谷SSCの燃料電池発電システムへの投資を含む。
⑦ スコープ1～3のGHG排出量 (2019年度)	スコープ3は、GHGプロトコルおよび環境省発行資料を参照。
水資源 (P14 左)	富士通グループのCDP、DJSI (Dow Jones Sustainability World Index) 等における開示データの対象拠点。
① 上水使用量	2015～2018年度は、富士通(株)旧熊谷工場のデータも含む。
② 地下水使用量	2017年度の増加は、新潟工場での大雪による消雪への使用。
③ 使用水資源内訳 (2019年度)	「工業用水」は、FDTP (フィリピン) にて使用。
④ 水資源使用量／売上高 原単位	上水、地下水、工業用水を連結売上高で除した数字。
資源循環 (P14 右)	富士通グループのCDP、DJSI等における開示データの対象拠点。
① 廃棄物総発生量	2015～2018年度は、富士通(株)旧熊谷工場のデータも含む。
② 有価物売却量	売却品目は、主に金属くずと古紙。
③ 廃棄物・有価物内訳 (2019年度)	「最終処分」は、リサイクルの困難な汚泥等の埋め立て。
④ 廃棄物・有価物／売上高 原単位	廃棄物と有価物の合計量を連結売上高で除した数字。
化学物質 (P15 左)	富士通グループのCDP等における開示データの対象拠点。取扱量の内訳は、「大気への排出」、「消費量」、「除去処理量」、「リサイクル」。
① 化学物質取扱量	2015～2018年度は、富士通(株)旧熊谷工場内のグループ会社分も含む。
② 取扱化学物質内訳 (2019年度)	「VOCかつPRTR」は、VOCとPRTRの両方に該当する物質。
③ 化学物質取扱量／売上高 原単位	化学物質取扱量を連結売上高で除した数字。
④ 主な取扱化学物質 (2019年度)	主に製品の洗浄に使用。

【用語の説明】

- SBT … バリ協定と科学的に整合したGHG削減目標の設定を企業に促す、共同イニシアチブ。
- GHGプロトコル … 事業者、NGO、政府機関等の複数の利害関係者によって作成され、GHG排出量の算定と報告に関する貴重な知識源として提供されている。
- CDP … 英国の慈善団体が管理するNGO。投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営。
- DJSI … 米国S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社とスイスのロベコSAM社による株式指標。経済・環境・社会の3つの側面から企業を分析し、企業の持続可能性に優れた会社を選定。
- VOC … Volatile Organic Compounds (揮発性有機溶剤) の意。
- PRTR … 経済産業省のPollutant Release and Transfer Register (化学物質排出移動量届出制度)。

環境コンプライアンス -Environmental Compliance-

環境汚染や生態系破壊、気候変動などの環境リスクを最小限に抑えるため、法規制よりも厳しい自主基準値を設けるなどし、環境コンプライアンスを徹底しています。

■ 気候変動への取り組み

「省エネ法」への対応

当社は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」に定める特定事業者（年間エネルギー使用量が原油換算で1,500kl以上）に該当することから、同法の努力目標である「エネルギー消費原単位を中長期的に見て年平均1%改善」に取り組み、行政へ定期的に報告しています。なお、2016年度から開始された同法における「事業者クラス分け評価制度*」において、当社は5年連続で「Sクラス（優良事業者）」の評価を受けています。

*事業者クラス分け評価制度の概要：

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/overview/institution/

「フロン排出抑制法」への対応

また、2015年4月の「フロン排出抑制法」の施行に伴い、フロン類漏えい量の算定を含めた第一種特定製品の適正な管理ができるよう、管理統括部門を設置するなど社内体制を整備し対象製品の保有部門においては簡易点検等を徹底し、フロン類の漏えいによる温室効果ガスの発生を抑制するように努めています。

（詳細： <https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/sustainability/environment/compliance/index.html>）

■ 汚染予防

当社では、環境汚染の予防対策として地下水、排水などの定期自主測定を行い、必要に応じて改善策などを講じています。以下は、2019年度の主な結果になります。

2019年度の結果

土壌汚染状況調査（一定規模以上の土地の形質変更に伴う）

単位：mg/l

検出項目	該当拠点	法基準値	検出結果	備考
鉛及びその化合物	新潟工場	0.01	基準値未満 ～ 0.012	工場内の一部建屋の解体に伴う調査。測定箇所の一部で鉛が土壌溶出基準を超過。速やかに県へ報告を行った。

地下水測定（定期モニタリング測定）

単位：mg/l

検出項目	該当拠点	法基準値	検出結果	備考
砒素	新潟工場	0.01	基準値未満 ～ 0.029	毎年行っている定期モニタリング測定。砒素は過去から使用実績がなく、自然由来と判断。

【その他測定項目および他拠点の結果】

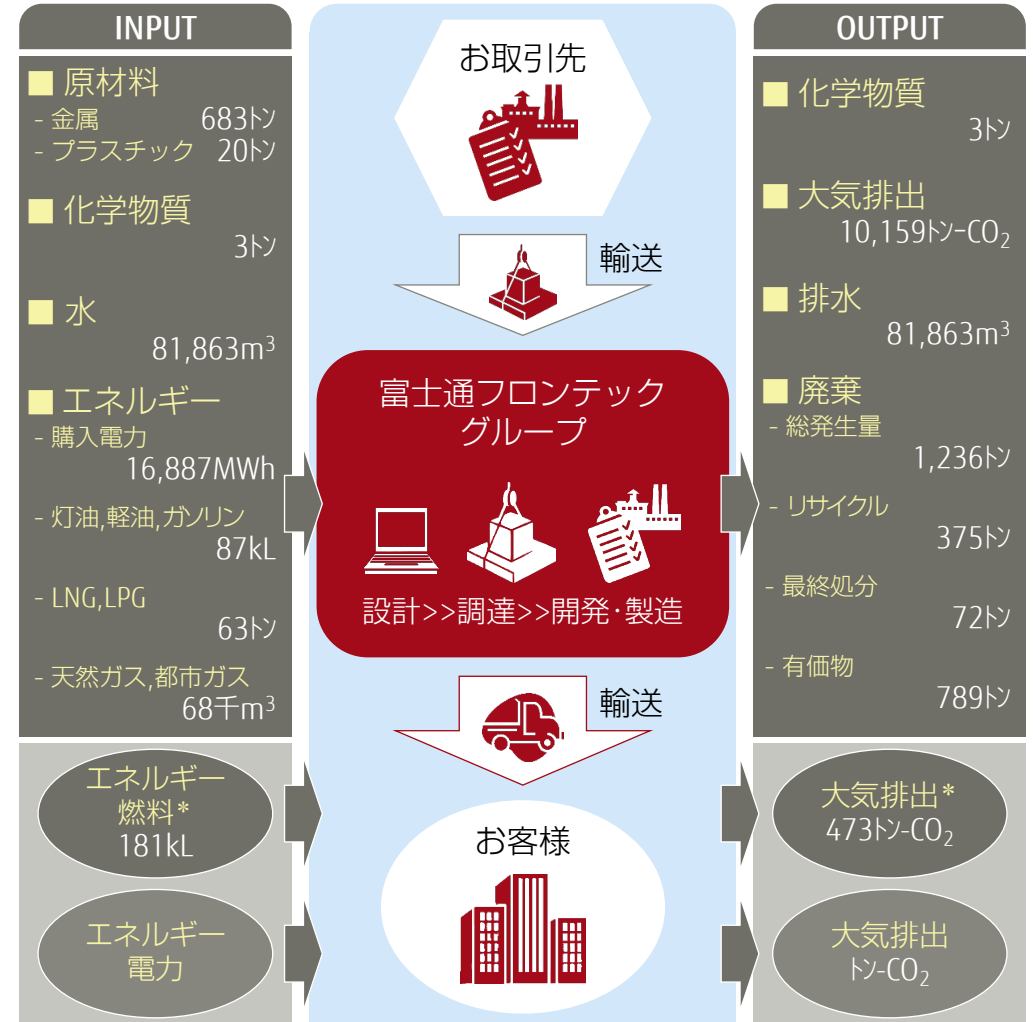
本社・東京工場および熊谷SSC含め、法基準値、自主基準値ともに超過はありませんでした。

（結果詳細： <https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/sustainability/environment/data/#performance>）

事業活動および環境負荷 -Material Balance-

富士通フロンテックグループの環境パフォーマンスをバリューチェーン全体で捉えるとともに、環境に配慮した事業活動を推進しています。

【マテリアルバランス（2019年度）】



【対象範囲】

国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC 海外：FDTP、FFNA

*INPUTの「エネルギー燃料」および、そのOUTPUTの「大気排出」は、新潟工場のみデータ。

営業拠点・事業所・グループ会社 -Business Offices / Main Facilities / Group Companies-



営業拠点

- 営業本部
- 大森事務所
- 中部支店
- 西日本支社
- 九州支店

国内グループ会社

株式会社ライフクリエイト

福利厚生、施設管理および物流業務

株式会社富士通フロンテックシステムズ

ソリューション、サービス関連ソフトウェアの開発



トータリゼータエンジニアリング株式会社

トータリゼータシステムの保守、公営競技向け運用サービス、支援システムなどの開発・販売



事業所

本社・東京工場



新潟工場



大宮ソリューションセンター



熊谷サービスソリューションセンター



海外グループ会社

富士通先端科技(上海)有限公司 (FFTS)

メカコンポーネント、RFID、手のひら静脈認証装置などの販売



FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES (FDTP)

メカコンポーネント、各種金型および関連加工部品の製造・販売



FUJITSU FRONTECH CHUNGHONGLOBAL PRODUCTS Co. Ltd. (FCGP)

現金処理関連機器 (ATM、CD、精算機、入金機 他) の開発、製造、販売



本社

R&D
センター



Fujitsu Frontech North America, Inc. (FFNA)

本社 (カリフォルニア州)

メカコンポーネント、RFID、手のひら静脈認証装置などの販売、セルフチェックアウトシステムの開発・販売



ブラッザーバーグ工場 (ニューヨーク州)

セルフチェックアウトシステムなどの製造、メカコンポーネントのリペアサービス



(2020年9月現在)

「環境報告ガイドライン2018年版」対応表 -Matrix of Response to “Environmental Reporting Guidelines 2018” -

【本報告書の構成について】

本報告書は、環境省発行「環境報告ガイドライン2018年版」が示す内容を参考に、現時点で開示が可能な範囲のデータを使用し、構成しています。以下は、同ガイドラインの各項目に対して、本報告書の何ページが対応しているかを記載しています。

#	項目	対応ページ
[1] 環境報告の基礎情報		
1	環境報告の基本的要件	01
2	主な実績評価指標の推移	13～15
[2] 環境報告の記載事項		
1	経営責任者のコミットメント	01, 02
2	ガバナンス	03, 04, 06
3	ステークホルダーエンゲージメントの状況	08, 09, 12
4	リスクマネジメント	04, 06
5	ビジネスモデル	02, 03, 09～11
6	バリューチェーンマネジメント	09, 16
7	長期ビジョン	02, 06～08

#	項目	対応ページ
8	戦略	02, 05～08
9	重要な環境課題の特定方法	02, 04, 06
10	事業者の重要な環境課題	01, 02, 04～08
[参考資料] 主な環境課題とその実績評価指標		
1	気候変動	05～07, 13
2	水資源	14
3	生物多様性	05, 12
4	資源循環	05, 14
5	化学物質	15
6	汚染予防	16

※「環境報告ガイドライン2018年版」は、以下の環境省HPIに公開されています。
URL : <http://www.env.go.jp/policy/2018.html>



富士通フロンテック株式会社

〒206-8555 東京都稲城市矢野口1776番地

<https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/index.html>